

既婚女性における家族観と子どもの価値の日韓比較

永久 ひさ子・柏木 恵子*・姜 蘭 恵**

Abstract

This study focused on the differences in “Family Values” and the “Value of Children,” among married Japanese and South Korean women. The study was conducted through a survey. A total of 1600 people in Japan and South Korea were provided handouts. Out of which 1039 people responded.

Research found, that children were highly valued as a tool for parental growth in both the cultures. The respondents from Korea, emphasized “reason for living,” “societal commodity,” and “necessary factors for parental growth.” Owing to cultural and societal conditions being as they were, an energetic working environment for women, the medium of children was not needed to find either “a sense of maturity and individuality” or “a source of pride”.

Overall, the subjects valued their individuality rather than placing an emphasis on themselves, as part of a whole.

Our studies indicated, that while a desire to increase one's individuality was on the rise, society and culture made it difficult to distribute the resources to oneself. Thus, priority was placed on maintaining conditions, which allowed for this, resulting in passivity towards child-birth.

Key Words : Children, family, married women, Japan-South Korea , individuality

Relationship between family values and the value of children among married women:

A Comparative Study between Japan and South Korea

***Hisako Nagahisa • Keiko Kashiwagi **Kang, Ran-Hye (Chongshin University)**

本研究は文京学院大学共同研究助成を受けて行われた。また、本研究における日本のデータは、平成12年～14年度 科学研究費（基盤研究(B)(2)）（課題番号12410039）の補助を受けて行った調査の一部を使用した。

Correspondence Address : Faculty of Human Studies, Bunkyo Gakuin University,
196 Kamekubo, Oimachi, Iruma-Gun, Saitama 356-8533,
Japan.

Accepted October 10, 2003.

Published December 20, 2003.

1 はじめに

【問題と目的】

先進工業国の日本では、子どもは親や社会にとって精神的価値があるもの、他に比べるものがないほど価値の高いものとされている。しかしその一方で出生率は減少し、1975年に2.00だった合計特殊出生率は減少が続き2002年には1.32になった。少子化の一因といわれる晩産化も進行し、2002年の平均初産年齢は28.3歳である。女性の子どもを産むことへの躊躇は、女性にとっての家族の意味が変化しつつあることをうかがわせよう。

今日の日本社会は、大きな社会変動の最中にある。その変化した社会の状況に適応するため、家族もそのありようを変化させ適応しようとする（柏木、2003）。どのような家族のあり方が個々の家族メンバーにとって最も幸福であるか、充実した人生を生きられるかを、社会の変化に合わせて模索しつつ変化していくのが今日の家族であろう。近年の日本の社会変動はどのように家族や家族メンバーの生活や心理を変化させているのだろうか。労働力の女性化による女性の就業機会の拡大と家電製品や既製品の普及による家族機能の縮小は、女性にとっての結婚・家族の意味や主婦役割遂行への満足感を変えた。また、少子長寿命化は、女性の人生における母でも妻でもない期間を延長する。その期間を充実して生きようとするれば、人としての人生への関心は必然的に強まる。これらの変化はいずれも、女性を家族役割中心の生き方から個人を中心とした生き方へと向わせると考えられる。

今日の少子化は、医学の進歩と避妊知識の普及によって、親が主体的に産むか産まないかを選択できるようになった結果である。選択可能であれば、親はなんらかの価値を認め、それを比較検討することによって選択せざるを得ない。乳幼児死亡率が低下した今日の日本では、親は産んだ子どもはほぼ成人すると考え、予め、生まれてくる子どもにどれほどのことをしてやりたいか、それにはどれほどの経済的・時間的資源が必要かを考慮する。一方で親の持つ経済・時間・エネルギーなどは有限の資源であるため、子どもを産むとほぼ自動的に母親が主たる養育者となる現状では、子どもを産むことは母親自身への資源配分を縮小させることになる。今日の母親は子どもは親にとってさまざまなベネフィットがあると思いつつも、それが親の生き方や生活にどのような価値と負担をもたらすかを勘案して産む子ども数を決めているといえよう。親の有限の資源を子どもと自分自身のどちらにどれほど配分するか、換言すれば子どもの価値と自身の人生の価値のどちらがどれほど重要かという点で、子どもの価値や家族のありようは親の個人としての発達と不可分の関係にあるといえよう。

少子化の要因とされる晩婚化や未婚率の上昇の社会的要因として、女性の高学歴化や有職化が取り上げられることが多い。しかしこれを年齢別に分析すると、高学歴化や有職化が未婚率の上昇を決定づけているわけではなく、晩婚化・非婚化はどのような階層においても進行して

いる一般的過程で、結婚を含む社会関係が全体に自立した個人間の関係に変化する過程の一部と考えられる（廣嶋，1999）。とりわけ妻常勤世帯で個を重視する傾向にあり、「忙しくても自分の時間を持つ」「夫婦の寝室を別に持つ」「休日の夫婦の行動について別行動を希望する」などの割合が増加する（家計経済研究所，2000）。個としての時間を重視する傾向は高学歴化によっても強まり、「自分の時間を大切にする個人志向」の肯定度は高学歴になるほど高くなる（矢野，1995）。結婚や家族への態度の変化は、高学歴化や有職化がそれを決定づけているのではなく、高学歴化・有職化を含む社会変動によって個としての自分への関心が強まり、それが家族と自分との関係を集団の一部としての自分から、自立した個人間の関係へと変化させているのではなかろうか。

日本は戦後、筋力を必要とする第一次産業中心の社会から、高学歴を必要とする第三次産業、IT産業中心の社会へと産業構造が変化した。今日の産業の中心であるサービス産業やIT産業により、高学歴女性の就業機会や領域が拡大し、高学歴女性はいずれ専門的、自己実現的職業に就く可能性が高くなっている。高学歴化は、女性に家庭生活以外の知的好奇心や興味・関心の追求の面白さを経験させ、個人としての能力への自負を高め、個人としての能力を活かした生き方への志向を高めると考えられる。また高等教育では「個人の成績」が重視されることから、個人としての自立を促す（E.ベック＝ゲルンスハイム，1992）。有職化により女性が経済力を持つことは、個人としての自分のための消費活動の自由度を高める。これらのことは、さらに個としての自分への関心を強めるであろう。

近年、女性における家族観が変化していることは繰り返し指摘されている。例えば目黒（1987）は、女性と家族の関係が、固定的で集団に埋め込まれた一体の関係から、ライフコースの中で変化する個人と個人との関係への変化、つまり個人化が進んでいるとしている。また柏木（1999）は、長寿寿命化は「個人の生涯」を充実させる必要を高め、近年「個人として生きる」志向が高まっていることを指摘している。さらに女性の高学歴化は女性のジェンダー意識を変え、生き方を家族役割にはめこまれることに否定的、また性と生殖の意識が分離し、この領域についての自己決定権へ意識を強める（目黒，2000）など、従来の女性と家族のあり方への態度を変えている。また世代間での違いをみた調査では「夫婦でも私は私」は若い世代で肯定度が高く「一心同体であるべき」は少ない（磯田，1996）。つまり、女性と家族の関係は、従来の家族と一体化した運命共同体としての生き方から、家族メンバー個人の生き方を重視する態度へと変化しているといえよう。

さらに高学歴化や有職化は、母親が自身と家族を一体の存在と捉える傾向を弱めることが報告されている。「子どもの喜びは私の喜び」など自身を子どもと一体と捉える態度は高学歴群で低く、また経済的に家族はひとつの捉え方も高学歴有職群は最も低い（永久・柏木，2000）。また母親が「子どもには理想を託せる」など自分と子どもを心理的に一体と捉える傾向は高学歴の母親ほど弱かった（柏木・若松，1994）。このように自身と家族を心理的に独立の存在とみなす態度は、家族の喜び以外に個人としての満足をも求める傾向を強めるであろう。

しかし一方で、家族の中には依然として伝統的性役割観や家族観が残っている。日本の伝統的家族観は、儒教の家父長制度的家族観や家父長制度の影響を受けている。妻・母親となった女性には、伝統的性役割観に基づく家庭役割が期待され、個人的資源である時間や経済や心理的エネルギーなどを、自分自身のためよりも家族に優先的に配分することが求められる。またそのような家族のための自己犠牲は、母親らしさ、母親の愛情として美化される。

近年日本では伝統的価値観が弱まっているとはいえ、生活時間調査によれば、妻が無職の場合、育児に関わる時間は妻1.57時間に対し夫0.11時間、妻常勤の場合、妻1.00夫0.17と圧倒的に妻の側に偏っている（伊藤・天野・李，2001）。このような傾向は韓国でも同様であった。子どもの誕生により個人の持っているさまざまな資源がどう増減するかの調査では、男女ともに経済的資源・時間的資源は減少すると予想・実感していたが、とりわけ時間資源の減少は女性の方が大きく予想・実感していた（大久保，1994）。この現状は、女性が子どもを産むか否かの選択に際し、子どもにどれほど価値を認めるかという積極的価値だけでなく、子どもを産むことでどれほど自分の時間を子育てに使いざるを得ないかという、個人的資源の配分についても考慮せざるを得ない状況を生み出している。

近年の少子化の背景には、このような資源配分のあり方を忌避し、母となった後も個人としての生き方を持ち続けたいとの女性の心理的変化があろう。子どもの価値を「情緒的価値」「社会的価値」「自分のための価値」「条件依存」「子育て援助」に分類して世代差をみた調査では、若い世代ほど「子どもを産み育ててこそ一人前の女性」などの「社会的価値」は低下し、「自分の生活に区切りがついたから産んだ」などの条件整備を重視する「条件依存」が強まっていた（柏木・永久，1999）。専ら母親が子育てを担う現状で、出産後も個人としての人生への志向が強いならば、それを可能にする条件整備が非常に重要になる。「条件依存」の上昇は、男性側の伝統的性役割観がさほど変わらない中で、女性側の個を希求する態度が強まっていることによるのではなかろうか。

実際の子ども数は理想子ども数をいつも下回ることが繰り返し報告されている。そこで希望子ども数を持たない理由「経済的負担」「時間的負担」「心理的負担」について調査したところ、「経済的負担」「時間的負担」はその程度については差がなかったものの、どのような家族観を持つ場合に負担になるかが異なっていた。家族の一体感が強い場合には「経済的負担」が強まり、個人化志向が強い場合に「時間的負担」を強く感じていた（永久・柏木，2000）。

個人化志向が強い場合には家族役割以外への時間資源を多く求めるため、「時間的負担」が高まることは容易に想像できる。では一体感が強い場合に「経済的負担」が高まるのはなぜだろう。能力への自負や関心が強くしかも自身を家族と一体の存在と捉える場合、その能力を家庭役割とりわけ子育てに発揮しようとすると考えられる。なぜならば子育て以外の家事は、前述のようにもはや達成感や有能感を求め得る仕事ではなくなっているからである。つまりこのような女性の場合、子どもの達成度が自分自身の成果として自己評価の対象となるため「よりよい子育て」を目指して子育ての要求水準が高くなり教育期待が高まる（山田，2000）と考え

られる。そして「よりよい子育て」を目指し高等教育を受けさせるには相応の経済的資源が必要となるため、家族との一体感が強い場合には、教育費として経済的負担を強く感じるのではなかろうか。自身と家族を一体とみなすか否かによって、どのような資源を誰に配分したいかは異なると推測される。

若い世代でより「条件依存」が強まるのは、若い世代の母親が個人的資源をより多く自身に配分する必要性を感じている裏返しであろう。経済・時間・心理的エネルギーなど個人的資源が何に配分されているかという資源配分の調査の結果、既婚女性では家族への資源配分は家族との一体感が弱い群でより少なく、自身への配分は家計費高負担群でより多いことが報告されている。このことは、個人的資源の裁量権が、家族の一体感が弱く、家計費を多く負担する妻の場合に強まることを示唆している。また資源配分と生き方満足度との関連には学歴差があり、自身への資源配分の少なさが生き方の焦り不安につながる傾向は、大卒群のみにみられた（永久・柏木，2002）。このことは、高学歴ほど、個としての生き方への十分な資源配分が重要になることを示している。

以上のように、「条件依存」「希望数の子どもを産まない理由」にみられる子産みへの消極的態度とは、親の資源を何に重点的に配分したいか、という資源配分の問題に他ならない。親の資源は有限であるため、子育てに多くの資源を配分すれば、個人としての生き方への配分は縮小せざるを得ない。「条件依存」は、外部から子育てサポートを得て時間資源を増加させる、あるいは個人の生活に区切りをつけ個人の生活が必要とする時間資源を減少させるなどの方法で資源配分の葛藤を解決しようとする方略ともいえよう。つまり「条件依存」は、子育て以外の対象への資源配分の必要性和、外部から得る資源量により変わると考えられる。

個人の発達は社会文化的文脈に埋め込まれ、個人の発達は個人を囲む社会文化的状況の変化によって変化する。これまで社会変動と個人の持つ家族観の関連は主に、女性の高学歴化・有職化という個人のライフユースの中で生じる要因の変動を社会変動の一部と捉え、それらとの関連が研究されてきた。しかし個人の外側の要因、すなわち個人を囲む社会の産業構造や家族規範などの変化はより長い年月を必要とする社会文化的変動であるため、それらと家族観の関連は高学歴化や有職化など個人のライフコースの中で生じる要因との関連から推測するには限界があろう。しかしそれら社会文化的要因の変動を同じ国の中で調査することは、サンプルの年齢の問題から現実的ではない。類似の社会文化的基盤を持ちながら、その変動が起きた時期が異なる2国間で比較することから、社会文化的変動と家族観との関連を検討できるのではなかろうか。

韓国の家族観は儒教的価値観や伝統的性別役割観に基づくものである（竹田，1983）。儒教的家族観については、元々日本よりもその影響が強く、また厳密に同じものとはいえない。しかしながら日本の植民地化により広まった日本文化を含め、他の国と比べれば相対的に日本の家族観と類似したもので、その色彩がより濃く残っている文化である（趙，2002）。産業構造の変化の点でも、韓国は日本と同じく、第一次産業中心の社会から、第二次産業、第三次産業

中心の社会へと変化してきた。これらは日本と類似の点であるが、一方で日韓では転換の時期が異なり、韓国の第一次産業中心社会から第二次産業中心社会への転換は1970年代前半で、日本が1950年代であったのと比べると20年のずれがある。人口の都市集中は核家族の増加や脱伝統的家族形態と重なるが、その都市人口比率は日本では1975年ごろまでがその増大期であったのに対し、韓国が日本と同レベルになったのは1995年ごろで、ここにも20年のずれがみられる。女性のライフコースの変化についても時期的なずれがあり、韓国の女子の大学進学率、就業率、賃金がともに上昇したのは、1988年に大きな政策転換があった後である。一方少子化は日本より遅れて始まったにもかかわらず、現在の推定合計特殊出生率は1.17人で日本の1.32人をも下回る。1980年に2.83人だった出生率は25年間で半分以上に下がっており、そのスピードは1967年に2.23人だった日本よりも急速である。ここからは今日の韓国が、高度成長期前後の日本が経験したような大きな社会変動の最中にあり、それに伴って女性の家族観が大きく急激に変化していることが推測される。

このように、日韓間には多くの社会文化的共通点があるが、その変化の時期についてみると、韓国は日本とほぼ20年のズレがある。日本と韓国をサンプルに加えることで、家族観についてさらに幅広い層についての検討が可能になると考えられる。

本研究では、日韓両国における家族観と子どもの価値の比較から、社会変動と女性の家族観の変化との関わりを検討する。とりわけ、女性の資源配分と関わる「条件依存」がどのような状況の中で強まるかについての詳細な検討を行う。

【方法】

調査時期：日本のデータは2001年10月から12月、韓国のデータは2002年9月から11月に調査を行った

調査対象：保育園及び幼稚園児の母親と大学生の母親を対象にした。日本と韓国それぞれ800名ずつに配布し、日本515名、韓国524名からの回答を得た

調査方法：質問紙法で行った。日韓ともに、大学生の親は大学生を通して配布し、保育園・幼稚園児の親には園を通して配布した。いずれも回収は郵送回収である

調査内容：子どもの価値に関する33項目（柏木・永久（1999）と同項目）及び家族観に関する29項目とフェイスシートからなる。家族観に関する項目は、柏木・永久（1999）、永久・柏木（2000）に、既婚女性10名を対象に行った、家族に関する体験についての半構造的面接から得られた内容を加えた。

【結果と考察】

1 サンプルの特徴 まず日韓のサンプルの特徴をみよう。平均年齢は、日本サンプル36.5歳、韓国サンプル40.6歳である。子ども数は、日本：1人34.0%、2人47.8%、3人以上18.3%、韓国：1人17.7%、2人65.6%、3人以上87人16.6%である。日本は1人の比率が韓国より多いのに対し、韓国は子ども数2人が多い。これは日本サンプルの方が年齢が若く、また平均初産年齢が有意に高い（日本29.2歳、韓国26.8歳）ことによると考えられる。

次に学歴についてみてみよう。日韓で高校率及び高専率の割合は同程度だが、短大率は日本に多く韓国で少ない。また韓国サンプルは中学率が11%いる一方大学院率が6.6%と学歴の幅が広がっている。職業の有無についてみると、フルタイム継続群は20%、退職後フルタイムも10%程度と日韓とも同程度である。またフルタイムで働いた経験を持たない者はいずれの国も非常に少ない。パートは日本に多く21%、韓国は4%と日本の方が多い。また自営業は日本9.5%韓国15.7%と韓国の方が多い。無職は日本29.2%、韓国25.4%と日本の方が多いが、これは日本サンプルの方が年齢が若く子育て中の者が多いことによると思われる。

日韓間の比較を行うにあたっては、このような日韓サンプルの属性の偏りをなくするため、年齢・学歴・職業の有無についてマッチングさせた各々108名ずつのデータを作成し用いる (Table 1)。このため、日韓間に違いが見られるならば、それは2国間の属性 (年齢・学歴・職業の有無) の偏りによるものではなく、日韓間における社会文化的違いによるものと解釈できよう。

Table 1 サンプルの概要 (マッチング済データ)

国	学歴	就業状況	20代	31～35	36～40	41～	合計
日本	高卒	無職	10	16	6	10	42
韓国	高卒	無職	10	16	6	10	42
日本	高卒	有職	3	2	3	6	14
韓国	高卒	有職	3	2	3	6	14
日本	大卒	無職	3	9	6	4	22
韓国	大卒	無職	3	9	6	4	22
日本	大卒	有職	8	12	8	2	30
韓国	大卒	有職	8	12	8	2	30
合計			48	78	46	44	216

2 家族観

(1) 家族観の構造

家族観の構造を検討し以後の分析での比較の軸を得るため、日韓全てのデータを用い家族観29項目について、主因子法による因子分析を行った後、バリマックス回転を行い、固有値1以上で解釈可能な5因子が得られた (Table 2)。第I因子は「夫婦は一心同体だ」「夫の喜びが私の喜びだ」「私の問題に一番よいアドバイスを与えてくれるのは家族だ」など、家族を家族以外の人とは異なる自身と一体の集団として捉える項目に負荷が高いことから、「一心同体」と命名した。第II因子は「自分のやりたいことを諦めてでも家族の期待に応える」「自分が犠

Table 2 家族観因子分析

	F I	F II	F III	F IV	F V	共通性
b10 夫婦は一心同体だ	.802	.228	-.046	-.105	-.052	.642
b15 夫の喜びが私の喜びだ	.681	.288	-.048	-.120	-.061	.548
b23 言葉でいわずとも夫には私の気持ちがわかる	.678	.056	-.022	.036	-.095	.438
b20 私の問題に一番よいアドバイスを与えてくれるのは家族だ	.620	.123	-.109	-.056	-.051	.414
b9 困ったときに一番頼りになるのは、なんととっても家族だ	.597	.148	-.031	-.142	.130	.382
b1 夫がいなくても、夫の気持ちがわかる	.580	.229	.036	-.052	.001	.399
b7 悩み事を安心して相談できるのは家族だけだ	.488	.273	-.098	-.013	-.073	.337
b16 家族の経済はひとつだ	.432	.249	-.001	-.222	.049	.297
b6 自分のやりたいことを諦めてでも、家族の期待に応える	.293	.677	.033	-.151	-.035	.458
b14 自分が犠牲になっても、家族を第一に考える	.230	.636	-.084	-.141	-.008	.377
b25 子どもの喜びが、私の喜びだ	.309	.431	.019	-.076	.083	.280
b2 いつも一緒に行動してこそ家族だ	.358	.423	-.022	-.019	-.118	.292
b22 私の将来は家族の都合に合わせて決めていけばよい	.354	.422	.055	-.089	-.134	.302
b27 妻や母親として以外の生きがいが欲しい	-.158	-.041	.822	.151	.124	.563
b26 自分自身の個性を活かせる家族以外の場が欲しい	-.098	-.014	.722	.163	.217	.525
b28 自分ことや自分の将来のためにお金を使いたい	.067	.017	.607	.280	.107	.409
b8 高額でも私にとってもどうしても必要ならば、夫と意見が違っても購入する	-.087	-.025	.145	.591	.083	.266
b21 家族と意見が違っても、自分の考えで行動する	-.157	-.037	.092	.563	.132	.266
b29 自分自身の生き方のために必要なお金は惜しまず使う	-.076	-.260	.228	.531	.022	.336
b19 家族とは別の、自分の世界を持っている	-.034	-.208	.198	.418	.262	.280
b12 夫婦でも「私」は私だと思ふ	-.376	-.048	.211	.223	.544	.405
b13 家族がいなくても、自分だけの自由な時間を大事にしている	.073	-.163	.124	.359	.521	.315
b11 家族からでも、邪魔されたくない時間がある	.022	.070	.321	.067	.491	.268
主因子法	.850	.733	.797	.666	.604	
累積寄与率	2.88(.66)	2.90(.60)	2.98(.77)	2.20(.67)	3.14(.66)	
α 係数 尺度得点平均値						

性になっても家族を第一に考える」など、自分個人の目標よりも家族集団の一員としての目標を優先する態度を意味する項目に負荷が高いことから、「家族優先」と命名した。第Ⅲ因子は「妻や母親として以外の生きがいが欲しい」「自分自身の個性を活かせる家族以外の場が欲しい」など妻・母親役割以外の個人としての「私」を求める項目に負荷が高いことから「個の希求」と命名した。第Ⅳ因子は「高額でも私にとってどうしても必要ならば夫と意見が違っても購入する」「家族と意見が違って自分の考えで行動する」など、経済・時間的資源を自分自身のために配分できるか否かに関わる項目に負荷が高いことから「自身への資源配分」と命名した。第Ⅴ因子は、「家族とは別の自分の世界を持っている」「夫婦でも『私は私』だと思う」など、家族役割とは別の個人としての心理的空間を持つことに関する項目に負荷が高いことから「心理的個人化」と命名した。これらの因子は仮説に沿った内容であること、また各因子の α 係数は、第Ⅰ因子.85、第Ⅱ因子.73、第Ⅲ因子.80、第Ⅳ因子.67、第Ⅴ因子.60とほぼ満足できる値であったことから、因子の妥当性及び一貫性があるものと考え、これを採用した。累積説明率は44.5%だった。

「一心同体」「家族優先」は自身と家族とを心理的に一体と捉え、家族の満足を自身の満足と捉える因子である。このうち「一心同体」は家族を自身の内集団と捉えることから生じる情緒的融合や信頼感を意味する因子である。「家族優先」は家族の満足や達成を陰で支えることを自身の役割と捉える伝統的性役割観に基づく妻・母親役割観を意味する因子である。一方「個の希求」「自身への資源配分」「心理的個人化」は個人としての自分の満足は家族の満足や家族役割上の満足とは別のものと捉える個人化の因子である。このうち「個の希求」は妻・母親役割以外の個人としての生きがいの希求を意味する因子である。「自身への資源配分」は経済・時間的資源を個としての自分にどれほど配分できるかという個人化の実現を意味する因子である。それに対して「心理的個人化」は家族の中にあっても家族役割以外に個人としての心理的空間を有するという、いわば資源配分を伴わない次元での個人化を意味する因子である。

柏木・永久（1999）、永久・柏木（2000）では、「個の希求」「心理的個人化」とほぼ同じ内容の「私の世界」が、年齢・学歴・職業の有無にかかわらず、いずれの層の既婚女性においても非常に高いことを見出している。しかし生活時間調査（伊藤ら、2001・前出）によれば、家事育児時間や自由時間は女性のライフスタイルにより異なる。このことは、この得点の高さが個

Table 3 家族観内部相関

	一心同体	家族優先	個の希求	自身への資源配分	心理的個人化
一心同体		.543***	n.s	-.159*	-.154*
家族優先			n.s	-.254***	-.168*
個の希求				.366***	.386***
自身への資源配分					.482***
心理的個人化					

* $p < .05$ *** $p < .001$

人化の実現の反映ではなく、それへの希求に過ぎないことを示唆していよう。新たに実際の行動を問う項目を加えた本研究では、個の希求や心理的個人化とは別の因子として、資源を自身にどれほど配分できるかという、個人化の実現を意味する因子が抽出された。

これらの尺度得点間の関係はどのようなであろうか。日韓のサンプルをマッチングさせたデータによってみよう。「一心同体」「家族優先」は正の相関関係にあり、個人化因子である「自身への資源配分」「心理的個人化」とは負の相関関係にある。つまり家族との一体感が強い場合には、妻・母親役割に多くの資源を配分するため、自身に配分する資源は減少するのであろう。一方個人化因子の「個の希求」との相関はみられないことから、「個の希求」はあくまで希求に留まり、実際の資源配分とは独立であるといえよう（Table 3）。

（２） 家族観の特徴

家族観の特徴を概観しよう。全サンプルの平均値をみると、「心理的個人化」が最も高く「個の希求」が続き、個人化への志向が高いことがうかがわれる。一方その実現に関わる「自身への資源配分」は最も低い。個を希求する態度が強まる一方で、経済資源や時間資源は家族に優先的に配分されており、自分のためには僅かしか配分できない現実がうかがわれる。今日の既婚女性には、個人化志向の高さと現実のライフスタイルとの間にずれがあることが推察されよう。

家族観の特徴を、国・年齢・学歴・職業の有無による違いから検討しよう。これらの要因を独立変数とする分散分析を行った。前述のように本研究のデータでは、日韓間で年齢・学歴・職業の有無をマッチングさせてある。つまり、日本と韓国との間に違いがみられるならば、それは両国サンプル間の年齢・学歴・職業の有無のバランスの偏りによるものではなく、日韓間におけるこれらの要因以外の社会文化的状況の違いによると考えられる。

結果をまず国の違いからみていこう（Figure 1）。日本は一体感の得点よりも個人化の得点の方が高いのに対し韓国は、一体感得点も個人化得点もともに高い。しかし、いずれの国においても個人化の実現に関わる「自身への資源配分」が低い点は同様である。このことは日本の家族の個人化が進んでいるのに対し、韓国の社会が変動期にあり、家族の一体感を重要な価値観としつつも個としての生き方への欲求も強まっていることを示唆するものであろう。

分散分析の結果「一心同体」($F(1, 172) = 70.78$ $p < .001$)「家族優先」($F(1, 172) = 48.75$ $p < .001$)「自身への資源配分」($F(1, 172) = 4.23$ $p < .05$)に国の主効果がみられ、「一心同体」「家族優先」は日本が韓国よりも有意に低く、「自身への資源配分」は日本の方が有意に高かった。また「個の希求」「心理的個人化」に有意差はみられなかった。

「個の希求」には日韓間に差がみられず、その得点は日韓ともに高い。個としての生き方を希求すれば、そこへの充実した資源配分が望まれるであろう。しかし、「自身への資源配分」は両国ともに相対的に低く、とりわけ韓国では低い。このことは、家族への資源配分、すなわち「家族優先」が韓国で高いことと不可分であろう。母親の時間、経済、エネルギーを家族に

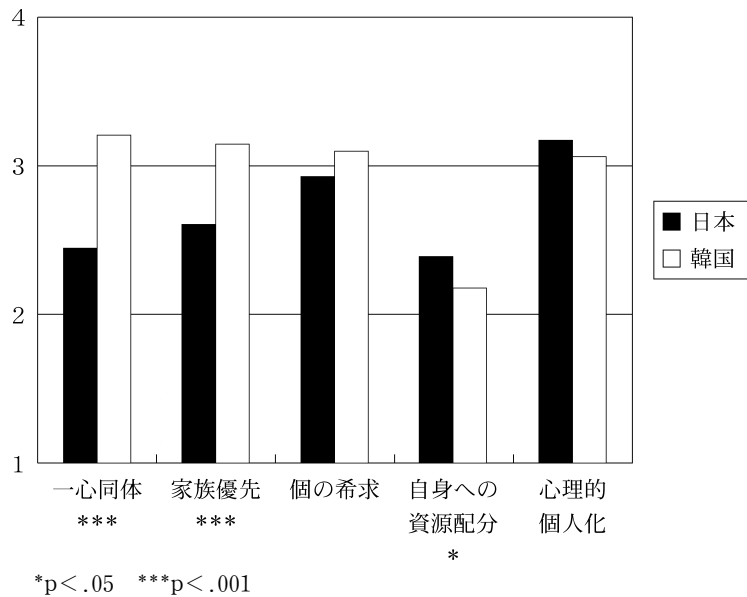


Figure 1 家族観の日韓比較

優先的に配分するならば、いかに個を希求しても、その実現に配分できる資源は限られよう。

次にその他の要因との関連についてみてみよう。「家族優先」には国と年齢の有意な交互作用がみられた (Figure 2) ($F(3, 172)=6.24$ $p<.001$)。「家族優先」は日本では41歳以上群で低下するのに対し、韓国では41歳以上群で上昇している。「個の希求」に学歴の主効果がみられ ($F(1, 172)=3.96$ $p<.05$)、大卒群 (3.15 (.75)) は高卒群 (2.93 (.78)) より有意に高かった。また「自身への資源配分」に職業の有無の主効果がみられ ($F(1, 172)=14.70$ $p<.001$)、有職群 (2.50 (.83)) は無職群 (2.10 (.63)) より有意に高かった。その他の有意な主効果、及び交互作用はみられなかった。

日本で40代以上群の「家族優先」が低下するのは、子どもの年齢が上がり母親役割が縮小することによる発達的变化と考えられる。つまり日本の家族は、母親が個人としての目標や欲求を抑えるのは母親役割を優先するためで、母親役割縮小後には個人としての生き方が強まる子育て中心の家族観であると解釈できる。

では韓国はなぜこの年代で上昇するのだろうか。韓国では1988年に大きな政策の転換があり、女子の大学進学率、ホワイトカラー職への就業率、賃金がともに上昇した。40歳以下群と41歳以上群との間ではこの政策の転換を経験した年齢が異なり、41歳以下群の生き方の選択肢は格段に広がっている (趙, 2002・前出)。また、産業構造の変化による都市化、核家族化も進んだ。このような社会文化的変化が、女性にとっての結婚や家族の意味を変え、伝統的価値観や儒教文化への態度に違いが生じているのではなかろうか。これらの社会的背景を考えると、自身を家族と一体とみなす伝統的家族観は、高等教育や就業など個人のライフスタイルの要因の

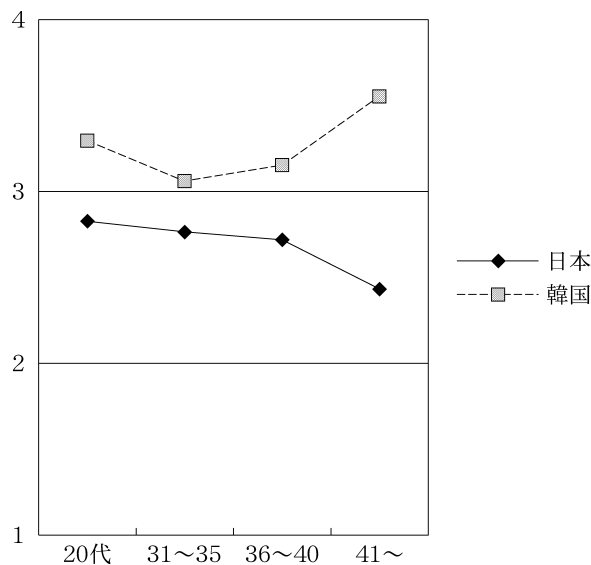


Figure 2 「家族優先」の国と年齢による違い

みならず，個人を囲む社会・文化のより広く長期的な変動によって変化することが示唆される。

では個としての生き方を希求する態度はどうだろうか。本研究において「個の希求」は日韓ともに家族の一体感と同程度かそれ以上に高く，日韓差はみられなかった。柏木・永久（1999），永久・柏木（2000）においても，「個の希求」は年代・学歴・職業の有無などいずれの層においても高かったことから，個としての生き方への希求はいずれの女性にも強いといえよう（注：柏木・永久（1999），永久・柏木（2000）では「私の世界」）。また，大卒群が高卒群よりも有意に高いことから，高学歴を身につけることが個の希求を強めることが示された。高等教育を身につけたことによる能力への自負は，個としての自分への関心を強め，その能力を活かせる場として家庭役割以外の社会的役割を強く求めるようになるのではなかろうか。日本の教育期待に性差がみられるのとは対照的に，今日の韓国では女子にも4年生大学進学を期待し，実際にその進学率は日本を上回る。また韓国では日本以上に，女子の高学歴化が専門職・管理職を希望職業とする傾向と結びつくなど，社会的地位達成の側面と大きく関わる。さらに家庭でのジェンダーしつけは日本では親の社会階層による違いがあるのに対し，韓国では階層にかかわらず日本よりも低い（中村・藤田・有田，2002）。政策転換後の社会変動に伴う急激な価値観の変化により，韓国における個の希求が強まっていることがうかがわれる。

個の希求に日韓差がなかったのに対して，個人化の実現を意味する「自身への資源配分」には日韓差があり，韓国の方が有意に低かった。韓国では個を希求する強さが日本と同等であっても，その実現はより困難であることがうかがわれる。このことは，個の希求が必ずしもその実現には結びつかないことを示していよう。

では個人化の実現は何に左右されるのだろうか。先述のように，高学歴群ほど個の重要性は

強まり、自身への資源配分が生き方への感情と関わっていた（永久・柏木，2002）。このことは、高学歴化が、自身への資源配分を増加させることを予測させる。学歴別に平均値をみよう（Figure 3）。その結果、「家族優先」は高卒群の方が有意に高く、「自身への資源配分」は大卒群の方が有意に高かった。このことから、自分を犠牲にしても家族を優先にすべきとの、伝統的性役割観・家族観に基づく考え方は大卒群の方が低く、個人化の実現は大卒群の方が高いことが示された。

では個を志向する価値観と現実のズレはどのような層で小さくなるのだろうか。学歴別に内部相関をみてみよう（Table 4）。学歴にかかわらず「自身への資源配分」は、「個の希求」「心理的個人化」と相関関係にある。しかし「自身への資源配分」と家族の一体感との関係は学歴により異なり、大卒群は「一心同体」「家族優先」と負の相関関係にあるが、高卒群では関連がみられない。

「自身への資源配分」は高卒群よりも大卒群の方が高いことを考え合わせるならば、大卒群では、家族の一体感が低い場合には自身への資源配分を増加させることができるが、高卒群は家族の一体感が低い場合にも、自身への資源配分は少いものと解釈できよう。その理由として考えられるのは、大卒群に比べ高卒群は一般に性役割観が伝統的で（目黒，2000）、自身の能力や個性への認識が曖昧、またそれらを発揮する対象が乏しいなど、自分自身への関心の弱さが一因なのではなかろうか。

次に職業の有無による違いをみよう。「自身への資源配分」には就業の主効果がみられ、有職群は無職群よりも有意に高かった（Figure 4）。全体としては「自身への資源配分」は日本

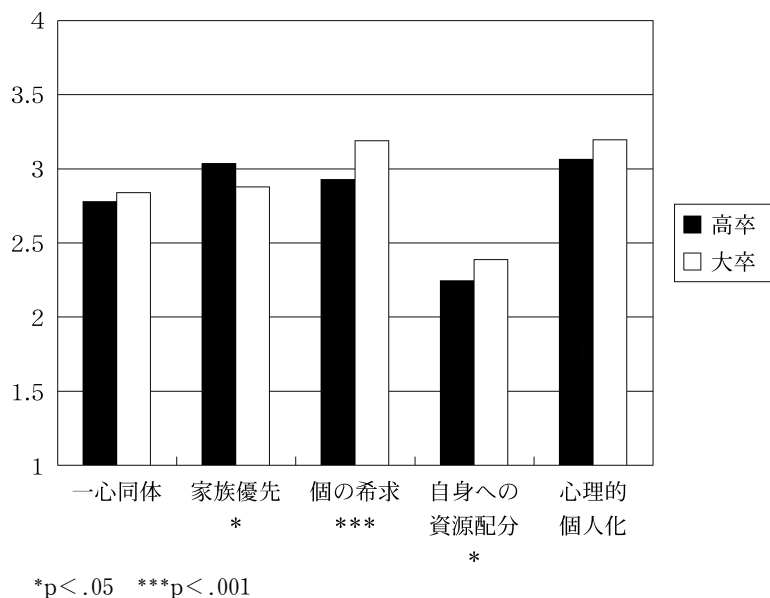


Figure 3 家族観の学歴による違い

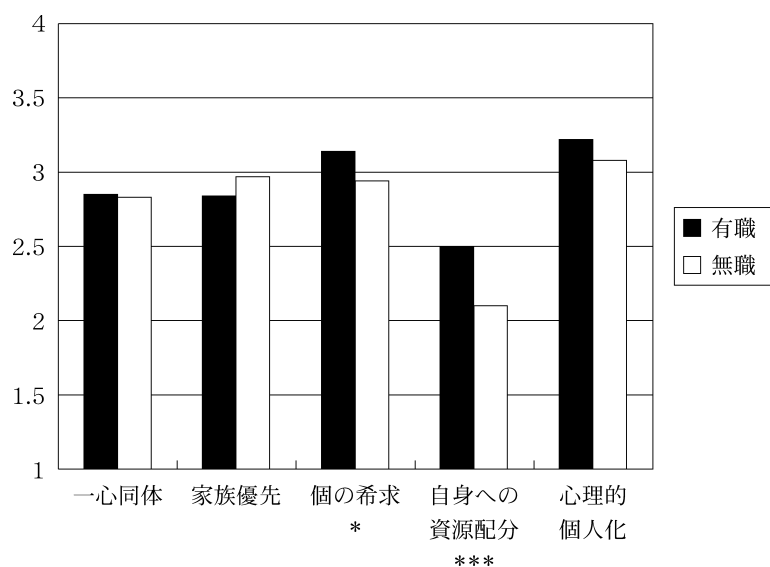
Table 4 家族観 学歴別内部相関

	一心同体	家族優先	個の希求	自身への資源配分	心理的個人化
一心同体					
家族優先					
個の希求					
自身への資源配分					
心理的個人化					

p<.01 *p<.001 上段は大卒，下段は高卒

よりも韓国の方が低いが，有職の場合には日本とほぼ同程度になる。このことは，資源配分の自由裁量に関して，女性が個人の経済を持つことがいかに大きな影響を持つかを示唆している。

しかし，日韓間での就業の有無の割合は統制してあるので，このことは「自身への資源配分」の日韓差の説明にはならない。そこで「自身への資源配分」とその他の家族観との内部相関を国別に比較した（Table 5）。日本では「自身への資源配分」は「個の希求」「心理的個人化」と相関があるのみであるが，韓国の場合にはこれに加え「家族優先」との負の相関がみられた。このことは，日本では個を希求するほどそれを実現させられる傾向にある，つまり，資源配分は女性の自己決定による部分が大きいことによると考えられる。一方韓国では，「家族優先」の価値観が高い場合にはいくら個の希求が強くても，その実現は困難であることを示している。



*p<.05 ***p<.001

Figure 4 家族観の就業による違い

Table 5 家族観の内部相関（日韓別）

	一心同体	家族優先	個の希求	自身への資源配分	心理的個人化
一心同体		.388***			
家族優先	.370***				
個の希求		-.195*		.517***	.451***
自身への資源配分		-.298**	.249**		.509***
心理的個人化			.364***	.449***	

*p<.05 **p<.01 ***p<.001 上段は日本、下段は韓国

では、家族の一体感と個を希求する態度とは対立する関係なのだろうか。再度国別に、家族観の内部相関をみよう（Table 5）。「一心同体」には、日本のみならず韓国においても、「個の希求」との相関がみられない。一方、「家族優先」は韓国で「自身への資源配分」との間に負の相関関係があった。この結果は、個を希求する態度は、「一心同体」すなわち家族の情緒的一体感と負の関係にあるわけではなく、これらは独立、共存可能なものであることを示している。しかし、韓国では「家族優先」と「自身への資源配分」が負の関係にあることから、女性は自分より家族優先にすべきとの儒教的価値観や性役割観が強い場合には、自身の資源を家族に優先的に配分することが求められるため、資源配分に関して葛藤・対立が生じることがわかれる。

つまり資源配分を伴わない情緒的次元の一体感の場合には個としての生き方との共存が可能であるが、伝統的性役割観や伝統的家族観が強い場合には家族の一体感は資源配分を伴う。そのため、家族の一体感は個人化の実現との間で資源配分をめぐる対立する関係になるといえる。

3 子どもの価値

（1）子どもの価値の構造

次に子どもの価値についてみていこう。子どもの価値の構造を知り、比較の軸を得るため、子どもの価値31項目について日韓全サンプルのデータを用いて主因子法による因子分析を行った。バリマックス回転とプロマックス回転を行い、試みに3因子から5因子まで抽出方法を探索した結果、固有値1以上で解釈可能な4因子が得られた（Table 6）。いずれの回転によっても各因子にはほぼ同じ項目が分類されたが、ここでは日本とは社会・文化的状況が異なる韓国と日本での共通の軸を探索的に検討する目的からバリマックス回転を採用した。第Ⅰ因子は「よい保育園があったから」「自分の仕事が軌道に乗ったので」「経済的ゆとりができたので」などに高い負荷がみられた。これらの項目は、柏木・永久（1999）の「条件依存」及び「子育て支援」と同様の項目であることから、「条件依存」と命名した。第Ⅱ因子は「子育ては生き

Table 6 日韓子どもの価値因子分析

	1	2	3	4	共通性
16 自分の仕事軌道に乗ったので	.665	.169	.061	.039	.419
12 経済的ゆとりができたので	.630	.070	.030	.270	.444
19 よい保育園があったから	.621	.040	.100	—	.347
31 住宅事情が整ったので	.562	.192	.0153	.113	.402
18 育児に自信が持てるようになったので	.538	.375	.122	.052	.415
17 周囲に勧められたので	.533	.071	.189	—	.302
8 子育てを手伝ってくれる人がいたから	.506	.034	.092	.165	.329
24 2人だけの生活は充実しんだので	.471	.147	.004	.193	.277
2 友達が子どもを産んだので	.437	—	.162	.122	.263
14 自分の生活に区切りがついたので	.387	.268	.140	.226	.315
29 子育ては生きがいになったと思った	.061	.731	.378	.106	.611
21 子育てはやりがいのある仕事だと思った	.040	.671	.269	.149	.501
23 子どもが好きだったので	.130	.631	.078	.151	.413
32 子どもを育ててみたかった	.082	.570	.118	.235	.387
22 配偶者の子どもが欲しかった	.116	.496	.180	.115	.333
27 自分の経験や能力は、子育ての中で活かされと思った	.248	.493	.159	.293	.417
28 血のつながった存在が欲しかったから	.196	.479	.393	.226	.498
20 年をとったとき子どもがいると安心だから	.282	.211	.573	.221	.499
5 子どもを産み、育ててこそ一人前の女性だと思う	—	.283	.561	.173	.450
6 次の世代を作るのは、人としてのつとめ	.169	.209	.527	.117	.425
30 結婚したら子どもを持つのが普通だから	.025	.278	.508	—	.345
25 子孫を残したかったから	.298	.279	.492	.189	.476
10 姓やお墓を継ぐ者が必要だから	.397	.038	.486	.077	.351
1 年をとったとき、子どもがいらないと淋しいから	.179	.064	.467	.354	.417
13 子育てで自分が成長すると思った	.174	.348	.025	.585	.414
11 子どもがいると生活に変化が生まれる	.071	.204	.130	.546	.288
15 子どもを持つことで夫婦の絆が強まると思った	.206	.330	.262	.441	.411
3 子育てを通して社会と関わることでできると思った	.179	.226	.231	.407	.329
因子抽出法：主因子法 回転法：バリマックス法	.82	.85	.79	.69	
α 係数					

がいになると思った」「子どもが好きだった」「子育てはやりがいのある仕事だと思った」などに高い負荷があった。ここには前研究(1999)の「自分のための価値」のうち、生きがい感と関わる項目が分類されたことから、「生きがい」と命名した。第Ⅲ因子は「子どもを産み育ててこそ一人前の女性だと思う」「次の世代を作るのは人としてのつとめ」「結婚したら子どもを持つのが普通だから」など、前研究(1999)の「社会的価値」と同様の内容であったため同じく「社会的価値」と命名した。前研究の「社会的価値」に含まれた項目のほか、「年をとったとき子どもがいると安心だから」など前研究(1999)で情緒的価値に含まれた項目もこの因子への負荷が高かった。第Ⅳ因子は「子育てで自分が成長すると思った」「子どもがいると生活に変化が生まれる」など、子育てによる母親自身の成長を価値と捉える因子であったことから「親の成長」と命名した。累積説明率は40.5%だった。信頼性を検討したところ、 α 係数はそれぞれ第Ⅰ因子.82, 第Ⅱ因子.85, 第Ⅲ因子.79, 第Ⅳ因子.69と十分な値であったためこれを採用することにした。

前研究での子どもの価値の次元と大きく変わるのは、「自分のための価値」に含まれた項目が「生きがい」「親の成長」に分かれた点と、「情緒的価値」に含まれた項目の多くが「社会的価値」に含まれ「情緒的価値」の因子としてはまとまらなかった点である。

日韓のサンプルの属性をマッチさせたデータでこれらの内部相関をみたところ、全ての因子間に正の相関関係がみられた。子どもを持つことへの消極的態度である「条件依存」も含め、子どもの価値は相互に正の関係にあった。ところで消極的態度である「条件依存」が積極的価値と相関関係にあるのはどのようなことによるのだろうか。子どもを持つ積極的価値を考慮するほど、子どもに配分しようとする時間・経済・エネルギー資源は増加すると推察される。しかし一方で、先にみたように個の希求は強いことから、子どもに多くの資源を配分してもなお、個としての自分に十分な資源配分ができるよう、それを可能にする条件整備を重視することによるのではなかろうか。

この関係を日韓別に比較すると、韓国では「条件依存」と「社会的価値」との間に有意な相関がみられない(Table 7)。韓国では「社会的価値」が高い人ほど、伝統的家族観、伝統的性役割観が強いと考えられる。その場合、妻・母親役割が生き方の中心となり、それ以外の個人としての生き方への関心が低くなると推察される。そのため「社会的価値」は、個への資源配分を確保するための条件整備とは関連しないのではなかろうか。

子どもの価値4尺度得点の平均値を比較したところ、最も高いのは「生きがい」(平均値2.80(.74))で「親の成長」(平均値2.66(.71))がそれに次いで高く、「社会的価値」(平均値2.32(.68))は「条件依存」(平均値2.27(.36))とともに低かった。今日の既婚女性にとっての子どもの価値は、自分の生き方を充実させ成長させるものとしての価値が第一義的価値であるといえよう。

Table 7 子どもの価値（日韓別） 内部相関

	条件依存	生きがい	社会的価値	親の成長
条件依存		.531***	.554***	.431***
生きがい	.335**		.554***	.555***
社会的価値	n.s	.524***		.467***
親の成長	.341***	.600***	.446***	

p<.01 *p<.001

上段は日本、下段は韓国

（２）子どもの価値の特徴

次にこれらの因子がどのような特徴を持つかを、属性による違いからみていこう。国・年齢・学歴・職業の有無を独立変数とする分散分析を行った。

その結果、「生きがい」「社会的価値」「条件依存」に国の主効果がみられ、いずれも韓国の方が有意に高かった（Figure 5）。その他の要因による主効果、交互作用はみられなかった。

「社会的価値」が日本の方が有意に低いのは、韓国では日本より儒教的家族観が強く家の存続が非常に重要視されていることによるのではなかろうか。儒教では祖先崇拝は重要な儀式であるが、それを行うためにも、子どもとりわけ男子を産むことが女性に期待される。一方日本の「イエ」意識や伝統的家族規範はかなり弱まっており、姓や墓の存続へのこだわりは薄れ、老後の生活も子どもに依存せず自立して過ごしたいとする割合が増加している。このように、社会的役割における子どもの実用的価値が低下したことで、社会的責任としての母親役割の比重が縮小し「社会的価値」が低くなっているのであろう。

「生きがい」が韓国の方が有意に高いのは、子どもにどれほど生きがいの価値を認めるかは、

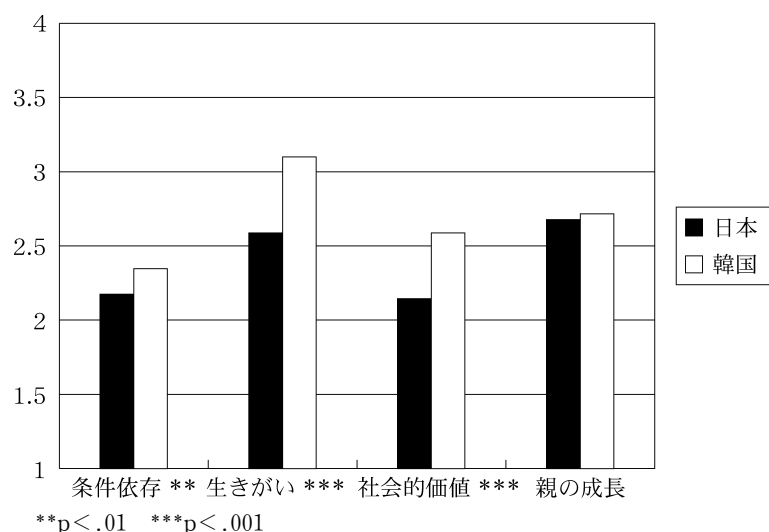


Figure 5 子どもの価値の日韓差

家庭の外に生きがいを求め得るか否かに関わることによると推察される。韓国は産業構造の変化の最中にあり、ホワイトカラーの仕事に就く女性が増加したのは政策転換後で、まだ女性が生きがいを求める場は社会の中では限られる。このため生きがいを家族、特に子育てに求める傾向が強いのであろう。

「条件依存」は、日本における60代と40代との比較では若い世代で高く、個人化とともに強まる消極的価値と考えられた（柏木・永久，1999）。しかし本研究では世代差はみられず、また日韓間の比較では、伝統的家族観がより強いと考えられる韓国の方が高かった。これはなぜだろうか。先にみたように韓国では個を志向する態度が強まる一方で、母親の個の実現は難しく、価値観と現実とのギャップが大きい。自身への資源配分が困難な状況で、それでもなお自身に配分する資源を確保しようとするならば、それを可能にする条件の整備が重要となろう。このように本研究での「条件依存」は、伝統的家族観の中で、母親役割も個としての生き方も両方持ちたいと考えるがゆえに重要になる次元と解釈できよう。

さらに国・年齢・学歴・職業の有無を独立変数とした分散分析を行ったところ、有意な世代差はみられなかった。そこで、国別に世代差をみると、韓国で「条件依存」「社会的価値」に有意傾向がみられ、若い世代で「条件依存」は高く「社会的価値」は低いという、柏木・永久（1999）と一致する傾向がみられた。韓国でこのような違いがみられたのに対し、日本ではいずれの要因による違いもみられなかった。

前の研究において60代世代は40代世代とは異なる子どもの価値を持っていた。60代世代が子どもを産んだ時期は、日本の高度成長期の入り口にあたる。日本ではこの時期以降、都市化・核家族化・高学歴化・女性の社会進出が進み、また高学歴化に伴い教育費が増大した。これらの要因が40代と60代の間に子どもの価値の変化をもたらしたと考えられる。そしてこのような社会文化的状況は現在まで継続し、40代以降の世代はさほど大きな社会変動を経験していない。このことが日本の40代と20-30代で子どもの価値に世代差がみられないひとつの要因であろう。一方韓国における急激な経済成長は韓国の民主化宣言以降で、韓国サンプルが都市化・核家族化・女性の社会進出・高学歴化などの社会変動を経験したのは、30代後半以降世代である（趙，2002・前出）。このことは、20代と40代の子どもの価値の変化の日韓差は、両国の社会変動の時期の違いによるものであることを示唆していよう。

一方「親の成長」には日韓差はないことから、社会文化的状況の違いにかかわらず子育てによって親自身が成長することは重要な子どもの価値と考えられていることが明らかになった。

4 家族観と子どもの価値

（１） 家族観と子どもの価値の関連

では、子どもの価値は家族観とどのような関係にあるのだろうか。子どもの価値と家族観の各次元の相関をみてみよう。

「条件依存」は「一心同体」「家族優先」の家族の一体感因子とも「個の希求」「自身への資源配分」の個人化因子とも有意な正の相関関係にあった。「生きがい」は「一心同体」「家族優先」の一体感因子とは正の相関関係に、「自身への資源配分」「心理的個人化」の個人化因子とは負の相関関係にあった。「社会的価値」「親の成長」はいずれも「一心同体」「家族優先」の一体感因子と正の相関関係にあった（Table 8）。

「一心同体」「家族優先」が子どもの価値全次元と正の相関関係にあったことから、家族の一体感が高いほど子どもの価値をより高く認めることにつながるといえよう。「生きがい」「親自身の成長」は家族の一体感因子と正相関関係にあった。家族を自身と一体と捉えるほど、子育てが生きがいや親自身の成長感、社会的責任の遂行を高めると感じられるのであろう。子どもの積極的価値が家族の一体感と関連する点は、日本の30代から60代既婚女性を対象にした前の研究（柏木・永久，1999 永久・柏木，2000）を概ね支持する結果であった。

「条件依存」は「一心同体」「家族優先」という家族の一体感とも、「個の希求」「自身への資源配分」という個の希求や実現とも正相関関係にあった。伝統的性役割観に基づく妻・母親役割観を持つ場合、自分のことは犠牲にしても家族が優先と考え、多くの資源を家族に配分する一方で、前述のように個の希求はこの層でも強い。家族に十分な資源を配分しつつ自身のための資源配分も確保するためには、子どもを産む時期、状況、援助などの条件整備が重要になろう。つまり、個としての生き方を希求・実現しようとする場合にそれを可能にする「条件依存」が重要になるだけでなく、個人化とは逆に家族を一体と捉える場合もまた条件整備が必要になるのである。母親が、子どもを産むとほぼ自動的に子育ての主たる担い手となる状況にあることは、個としての生き方を持ち続けようとする場合だけでなく、自分を家族と一体と捉え

Table 8 家族観と子どもの価値

	条件依存	生きがい	社会的価値	親の成長
一心同体	.266***	.466***	.307***	.266***
家族優先	.344***	.374***	.367***	.140*
個の希求	.215**			
自身に資源配分	.344***	-.168*		
心理的個人化		-.181**		

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

る場合にもまた、子どもと自身への十分な資源配分を可能にする条件整備が必要になるといえよう。

また「生きがい」が「自身への資源配分」「心理的個人化」と負の関係にあったことから、妻・母親以外の個人としての生き方や世界を持ち、そこで自身の能力を発揮でき、達成感や充実感を得られる場合、子どもや子育てを生きがいと捉える傾向は低くなるといえよう。

(2) 家族観と子どもの価値の関係の日韓比較

では家族観と子どもの価値との関係は社会文化的状況の違いによってどのように異なるのだろうか。家族観と子どもの価値との相関を国別に比べ、日韓で関係が異なる点を検討しよう (Table 9)。「条件依存」「親の成長」が「個の希求」と関連するのは日本のみである。一方「生きがい」が個人化因子の「個の希求」「自身への資源配分」「心理的個人化」と負の相関関係にあるのは韓国のみである。また「社会的価値」「親の成長」が「家族優先」と正相関関係にあるのは韓国のみである。「親の成長」は、日本では個を志向する「個の希求」と関連していた。

韓国では「生きがい」が「個の希求」「自身への資源配分」「心理的個人化」と負の相関関係にあるが、日本ではそこに意味ある関連はみられない。日本では、子育てに生きがいを見出すことと個としての生き方を志向することとは独立であるが、韓国では、子どもや子育てと個人化志向とは対立関係にあるといえよう。韓国では子どもを生きがいと捉える場合、子どもに優先的に資源が配分されるには、母親の個人としての欲求や生き方は犠牲にすべきと考えるのであろう。

また日本では「個の希求」が「条件依存」と正相関関係にあるが、韓国ではそのような関係はみられない。「個の希求」は「自身への資源配分」と相関があるが、その強さは韓国の方が

Table 9 家族観と子どもの価値の相関 日韓比較

	条件依存	生きがい	社会的価値	親の成長
一心同体		.303**	.220*	.303**
		.445***	n.s	.271**
家族優先	.292**	.193*	n.s	n.s
	.243*	.360***	.391***	.204*
個の希求	.276**	n.s		.201*
	n.s	-.218*		n.s
自身に資源配分	.334***	n.s		
	.456***	-.293**		
心理的個人化		ns.		
		-.279**		

*p<.05 **p<.01 ***p<.001 上段は日本, 下段は韓国

弱かった。つまり日本の「個の希求」はできるだけ自身への資源配分を高めようとする動機を伴うものであるため、その資源配分葛藤の解決方略である「条件依存」と正相関関係にあるのであろう。しかし韓国では伝統的性役割観や伝統的家族規範が強いため、女性の個の希求の強さは資源配分を伴わない次元にとどまり、「個の希求」と「条件依存」との関連がみられないのではなかろうか。

5 まとめ

本研究では、既婚女性が自分自身を家族と一体と捉えるか独立の個人と捉えるかが、子どもの価値、とりわけ消極的態度である「条件依存」とどのような関係にあるかを、日韓比較を通して詳細に検討した。

本研究の結果から、家族観は「一心同体」「家族優先」の家族の一体感因子と「個の希求」「自身への資源配分」「心理的個人化」の個人化因子に分類された。また子どもの価値は「条件依存」「生きがい」「社会的価値」「親の成長」の4因子に分類された。これらの得点から、個を希求する態度は既婚女性の属性や社会文化的状況にかかわらず、相対的に強いことが見出された。今日の既婚女性は、家族役割以外の個人としての能力を発揮し、それに対する個人としての評価を得、生きがいややりがいとなるものを強く求めているといえよう。

しかし個人化の実現は相対的に得点が低く、個の希求と実現の間のズレが示された。つまり個の希求は必ずしも個人化の実現を意味するわけではなく、個を希求する態度とその実現に関わる自身への資源配分にはズレがあることが明らかになった。自身に十分な資源配分ができない理由のひとつは、夫の子育てサポートがさほど期待できないことにあろう。このような状況の中でなお自身への資源配分を確保するには、子どもを産む時期や子育てサポートなどの条件を整備することが重要になる。つまり「条件依存」は、個の希求と実現の間のギャップを埋める方略のひとつであるといえよう。

一方で、前述のように、もはや家事はそこには能力を発揮し達成感を得られる仕事ではなくなっている。また子育ては、医学の進歩や衛生環境の向上で、身体的発達に関しては母親の能力を十分に発揮する仕事ではなくなっている。このような状況から、既婚女性が個人としての能力を発揮する対象ややりがいを得る対象を求める場合、家庭外にその場を求めようとするのは当然のことであろう。

子どもの価値のうち「条件依存」は韓国の方が有意に高く、伝統的性役割観・家族観が強い状況の中で個への希求が強い場合、「条件依存」がより強まることが示唆された。個への志向が強ければ自身への十分な資源配分が必要になる、しかし一方で伝統的性役割観・家族観が強ければ資源を自身に十分に配分することは困難であろう。伝統的性役割観・家族観の中で、家族にも自分にも十分な資源を配分するためには、産む時期、状況、援助などの条件整備がより

重要になることが推察される。

しかし「条件依存」は、個人化志向が強い場合だけではなく、家族の一体感が強い場合にも高くなっていた。家族の一体感と「生きがい」「親自身の成長」の関連、及びいずれの母親も個の希求が強かったことを考え合わせれば、個の希求が強くしかも家族の一体感が強い場合、子育てに能力を発揮し「よりよい子育て」を目指すことで生きがいや自身の成長感を得ようとする推察される。今日の子育てにおける親の関心が身体的発達よりも知的発達に向けられ、知的発達に関して「よりよい子育て」を求めようとするならば、多くの経済的資源や時間・心理的エネルギーをそこに配分することが必要になる。このため家族の一体感が強い場合にもやはり、資源を効率的に配分できるような条件整備が重要となるのであろう。

子どもの積極的価値のうち「親自身の成長」には日韓差はなく、また年齢・学歴・就業による違いもみられなかった。このことから、個人のライフスタイルや社会文化的変動にかかわらず、子育てによる親自身の成長は重要な子どもの価値と考えられていることが明らかになった。

一方「社会的価値」「生きがい」は韓国の方が日本より高いことから、伝統的家族観が未だ根強く、経済的にも変動過程にあって家庭外に女性が生きがいを求める場が限られるような社会文化的状況では、一人前にみられる、生きがいを得るなど個としての発達課題達成の手段としての子どもの価値が高まると考えられる。「社会的価値」が、社会の中で能力を発揮し評価される機会がより多い若い世代の高学歴有職群で低下傾向にあることは、その解釈を支持するものであろう。

では家族観はどのような要因で変化するのだろうか。個の希求・個人化の実現の個人化因子には就業差や学歴差がみられたことから、個としての生き方の志向・実現は高等教育への進学及び就業という個人のライフスタイルの変化により強まることが示唆された。一方家族の一体感因子には高学歴化や有職化など個人要因による違いはみられず、日韓間の差つまり高学歴化と有職化以外の社会文化的要因によるちがいがみられた。さらに韓国では「家族優先」に世代差がみられた。このことから、家族の一体感を志向する態度は、女性の就業機会の拡大や賃金の上昇、核家族率の上昇、伝統的家族規範の弱まりなど、より広く長期的な社会文化的変動と強く関連すると推察される。

柏木・永久(1999)でみられた40代と60代の間の子どもの価値の世代差、すなわち若い世代で「条件依存」が高く「社会価値」が低い傾向は、20代から40代を対象とした今回のデータでは韓国にのみみられる傾向だった。「条件依存」が伝統的性役割観・家族観の中で強く個を希求する場合に強まることと、現在急激な社会文化的変動期にある韓国で「条件依存」が高く「社会価値」が低い傾向が生じていることを考え合わせるならば、韓国の20代と40代の間には、日本の40代と60代が経験したような価値別の変動があることがうかがわれる。日本では40代と60代の間の社会文化的変動の大きさに比べると、20代から40代の間のそれは小さく、子どもの価値についての世代差は縮小していることがうかがえる。

日韓間における家族の一体感の差に関わる社会文化的要因を、本研究では伝統的性役割観や

伝統的家族観と解釈したが、今回の調査では直接それらの要因は入れておらず解釈は限定的である。家族の一体感に関わる社会文化的要因について、今後さらに詳細に検討することが必要であろう。

引用・参考文献

- E=ベック・ゲルンスハイム 1992 出生率はなぜ下がったか—ドイツの場合—（香川壇訳） 勁草書房
- 趙恵貞 2002 韓国社会とジェンダー（春木育美 訳） 法政大学出版会
- 廣嶋清志 1999 結婚と出生の社会人口学 目黒依子・渡辺秀樹編 講座社会学2 家族 東京大学出版会
- 伊藤セツ・天野寛子・李基栄編著 2001 生活時間と生活意識—東京・ソウルのサラリーマン夫妻の調査から— 光生館
- 磯田朋子 1996 家族の私事化 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編著 いま家族に何が起きているのか ミネルヴァ書房
- 家計経済研究所編 2000 新現代核家族の風景 大蔵省印刷局
- 柏木恵子 1999 社会変動と家族の変容・発達 柏木恵子・東洋編 流動する社会と家族Ⅰ ミネルヴァ書房
- 柏木恵子 2003 家族の起源・進化・発達 柏木恵子編 家族心理学—社会変動・発達・ジェンダーの視点— 東京大学出版会
- 柏木恵子・若松素子 1994 「親となる」ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み 発達心理学研究, 5(1) pp.72-83
- 柏木恵子・永久ひさ子 1999 女性における子どもの価値 教育心理学研究 第47巻第2号 毎日新聞社人口問題調査会 2000
- 目黒依子 1987 個人化する家族 勁草書房
- 目黒依子 2000 女性の高学歴化とジェンダー革命の可能性 目黒依子・矢澤澄子編 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社
- 永久ひさ子・柏木恵子 2000 母親の個人化と子どもの価値—女性の高学歴化・有職化の視点から— 家族心理学研究 第14巻第2号
- 永久ひさ子・柏木恵子 2001 中年期の母親における「個人としての生き方」への態度 発達研究 Vol.16, 69-85
- 永久ひさ子・柏木恵子 2002 成人期女性における資源配分と生活感情—高学歴化は成人期女性の人格発達をどう変えるか— 文京学院大学総合研究所 Vol.4, 1
- 中村高康・藤田武志・有田伸編著 2002 学歴・選抜・学校の比較社会学 東洋館出版社
- 大久保孝治 1994 子どもの誕生と社会保障—個人的資源の増減をめぐって— 社会保障研究所編 現代家族と社会保障 東京大学出版会
- 竹田旦 1983 木の雁 韓国の人と家 サイエンス社
- 山田昌弘 2000 「よりよい子育て」に追い込まれる母親たち 目黒依子・矢澤澄子編 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社
- 矢野真和 1995 生活時間の社会学 東京大学出版会